

1. 農業再生のための基本認識

- ・ 今後予想される厳しい周辺環境においても、食の中核をなす我が国農業は、食料自給力を一定程度維持するため、国民の応分な負担を頂きながら、これを果たしていく責任がある。従って、国は、この認識のもと、新時代に相応しい我が国農業への再生に向けて、目標と計画を打ち立て、国民に示し理解を得ていくべきである。

2. 政策・制度への期待

- ・ 我が国農業が今後の厳しい事業環境下においても持続・発展できる「強い農業者と強い農業づくり」を旨とした、また、能力意欲ある農業者にとって魅力のある、主業農家を大切にする、国民の理解と参加を求める、そんな政策・制度が期待される。

- 1) 生産環境の整備：農地整備、農地集約・規模拡大、品種改良、担い手育成、離農支援
- 2) 経営支援：主業性(專業性)、規模、生産性、付加価値、に着眼した支援
- 3) 農育の推進：国民的な運動(国産民消)、小中高生の体験型教育(資料5頁)

3. 農業形態に応じた政策展開の必要性

- ・ 全農家の2割足らずの主業農家が米の4割と残り作物の9割を生産、一方、全農家の7割を占める非主業稲作農家が米の残り6割を細分化し小規模生産が実態。以上踏まえると、我が国の農業問題は、4つの経営形態に大別して、検討する必要がある。

1) 野菜・果樹作経営 (主業農家主体、労働集約型)

- ・ 既に自由化、野菜の自給率80~90%、今回議論の外に置ける。

2) 畑作・酪畜経営 (主業農家主体、土地利用型)

- ・ 重要品目は関税で保護、自由化影響甚大、自給力アップで期待されてる、主業農家支援を前提に「強い農業づくり政策」をしっかりと打つ必要あり。

3) 稲作経営

- ・ 稲作経営は、主業農家(1割)と非主業農家(9割)に別けて論じる必要がある。

3-1 主業稲作農家による米生産4割口 (専業主体、全国平均5ha)

- ・ 全販売農家の7%に過ぎないが生産量は全国生産の4割。
- ・ 規模拡大・大区画化等で生産性向上、品質、価格で競争力向上しつつも事業環境は畑作・酪畜経営と同じ。
- ・ 従って、「強い農業づくり政策」をしっかりと打つ必要あり。

3-2 非主業稲作農家による米生産6割口 (兼業主体、7割が1ha未満の小規模)

- ・ 全販売農家の70%(130万戸)を占めているが生産量は全国生産の6割。
- ・ 兼業主体、小規模で且つ地形的に生産性の良くない農地で、補助負担も大きい。
- ・ 米6割生産口の今後の在り方は、全農家に占める割合が大きいことから我が国農業の根幹に係わる課題であり、我が国農業再生の為には本件検討は避けて通れない。この機会に食料安全保障の観点に立った検討が必要。(担い手への耕作適地集約、離作・離農対策など)

全販売農家(180万戸)の8割(140万戸)の稲作農家の9割(130万戸)が非主業農家。

稲作農家(140万戸)は、都府県138万戸(74%は1ha未満)と北海道2万戸(平均6ha~20ha、全国生産量の約7%)

- ## 4. 産業化
- ・ 小麦粉、でん粉、砂糖、バター等の農産品は品質に差が無くまた内外価格差大ゆえ、欧州並の国の所得下支えが条件か(土地利用型農業の場合、欧州は農業所得の90~200%、日本50~70%)。野菜・果樹、食品は有望。但し、食品は国産作物の活用が条件。以上



我が国の農業と北海道農業の比較

- 本道では全国の1/4の耕地面積を生かし、土地利用型農業を中心とした生産性の高い農業を展開し、国産供給熱量の約2割を供給
- 本道農家の1戸当たりの経営耕地面積は都府県の約15倍、主業農家の割合は都府県の約4倍と、大規模で専門的な農業経営を展開
- 北海道が我が国の食料基地として機能している

■北海道農業の全国シェア

区分	単位	北海道	全国	シェア	年次
耕地面積	千ha	1,158	4,609	25.1%	21年
販売農家	千戸	46	1,750	2.6%	20年
專業農家		24	410	5.9%	
兼業農家(1種)		17	250	6.8%	
兼業農家(2種)		5	1,090	0.5%	
農業就業人口	千人	118	2,986	4.0%	20年
農業産出額	億円	10,251	86,509	11.8%	20年
耕種		5,194	58,796	8.8%	
畜産		5,057	27,108	18.7%	
国産供給熱量	kcal/人・日	221	1,016	21.8%	19年

■本道と都府県の農家の比較

区分	単位	北海道 (a)	都府県 (b)	a/b	年次
販売農家一戸当たり 経営耕地面積	ha	20.5	1.4	14.6	21年
65歳未満比率 (基幹的農業従事者)	%	69.4	37.9	1.8	21年
主業農家率	%	73.3	18.9	3.8	21年
一戸当たり 乳用牛飼養頭数	頭	101.3	43.8	2.3	20年
一戸当たり 肉用牛飼養頭数	頭	170.4	30.7	5.6	20年
農家一戸当たり 農業粗収益	千円	21,602	3,845	5.6	20年
農業所得		5,049	957	5.3	
農外所得		573	1,899	0.3	
農業依存度	%	90.0	33.4	2.7	
耕作放棄地面積 率	ha	17,632	378,456		22年
	%	1.6	12.9		
転作率	%	46	30		20年

資料：農水省「耕地面積調査」、「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「畜産統計」、「農業経営統計調査」、「工業統計調査」(産業編)

- 注1：主業農家とは、農業所得が主で、1年間に60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家
 2：農業依存度とは、総所得(農業所得+農業生産関連事業所得+農外所得)に占める農業所得の割合

○品目別にみた販売農家の農業産出額に占める類型別シェア（平成18年・全国）

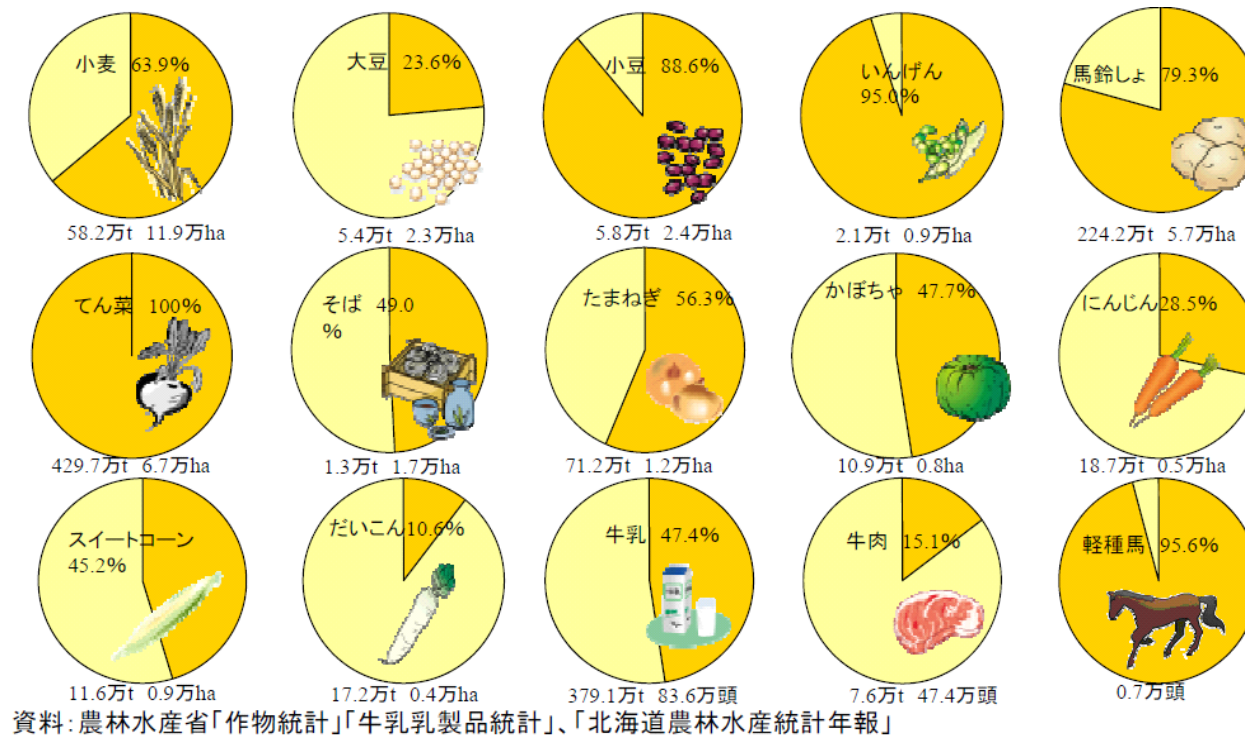
農業産出額の 構成比 (%)		主業農家 38%	準主業農家 24%	副業的農家 38%	
米	22				
麦類	2	78		9	13
豆類	1	78		8	14
いも類	2	85		6	9
工芸農産物	3	81		8	11
野菜	25	82		8	9
果樹	9	67		15	18
花き	5	87		7	5
酪農	9	95			3
肥育牛	6	91		4	6
豚	6	92			5
ブロイラー	3	84		3	13
鶏卵	5	91		3	6
その他	3				

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「経営形態別経営統計（個別経営）」

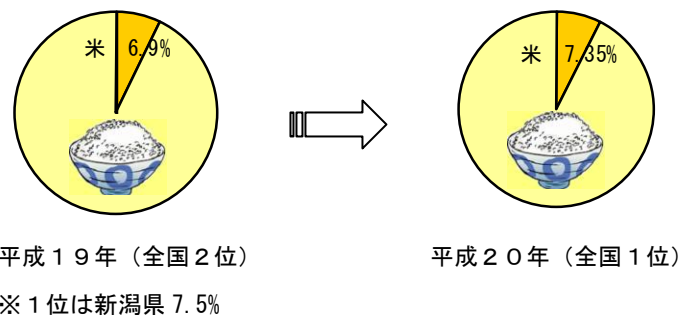
出所：第20回食料・農業・農村政策審議会（農水省）

品目別にみた販売農家の農業産出額に
占める類型別シェア（平成18年・全国）

○北海道が生産量全国一の農産物（平成19年）



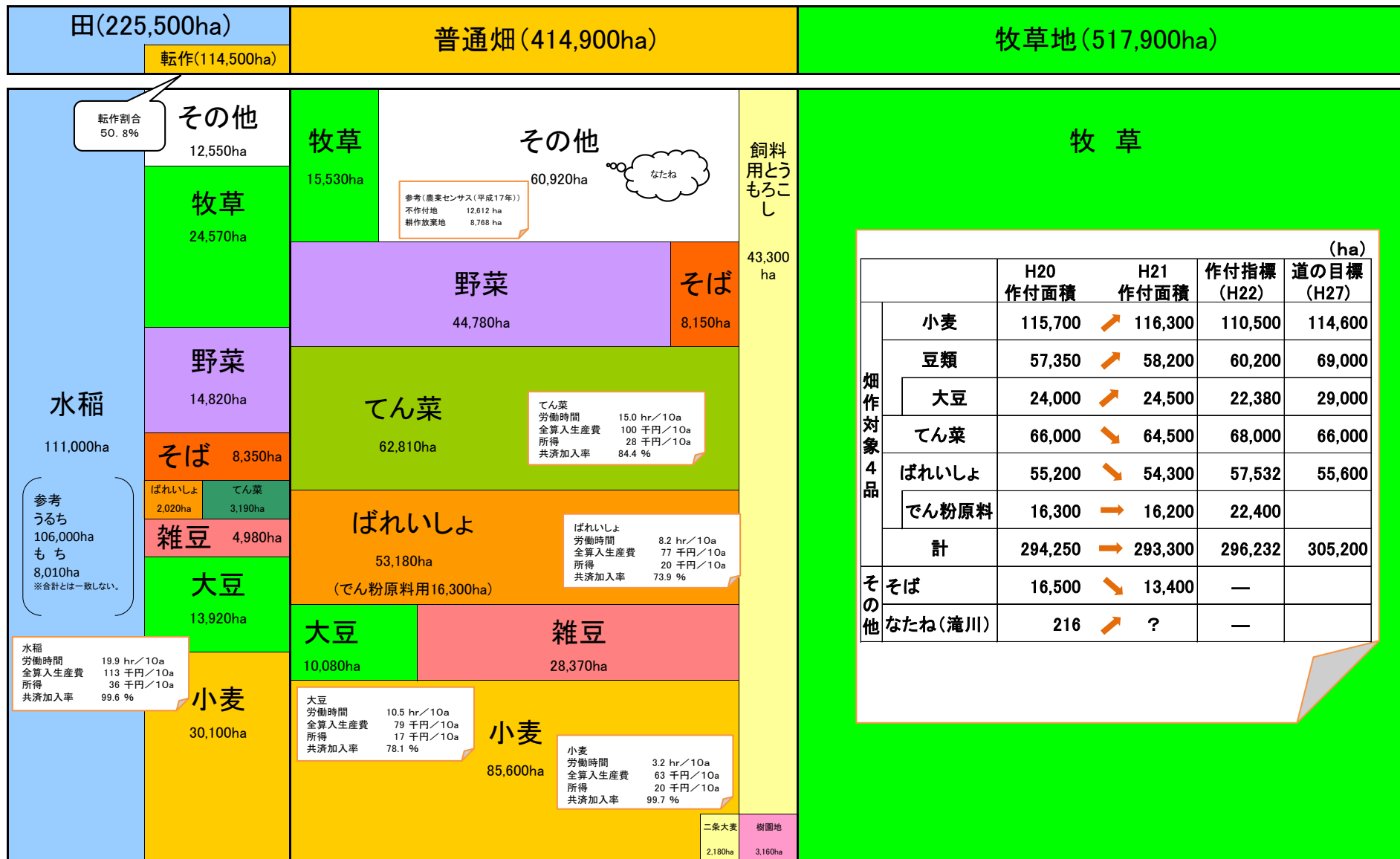
（参考）米の生産量



北海道の農作物作付の概要図(平成20年産分)

平成22年6月
北海道農政部農産振興課

全耕地面積 116万ha



※普通畑面積に樹園地面積は含まない

※労働時間、全算入生産費(農産物生産費統計(平成20年))、所得(農産物生産費統計(平成18年))、共済加入率(北海道農業共済組合連合会調べ(平成20年))

北海道の農作物作付の概要図(平成20年産分)

○農育の事例

■ レークランドファーム の取り組み

【場所】北海道紋別郡湧別町芭露 久保牧場

【受入開始】平成7年度～

【至近実績】地元湧別町の保育所・小学校・中学校・高校の授業の一環として定期的に受入。また、千葉や神奈川の修学旅行の受入（60名程度）も実績あり。合計で毎年500名程度。

【受入内容】「酪農家の仕事や牛の体の仕組み」を学んだり、「乳搾り・エサやり・牛舎の清掃」などを体験したり、「ヨーグルトやチーズ・バターなどの乳製品づくり」などを提供。

【その他】参加者からは、「雄牛から牛乳が出ないことがわかった」「生まれてから2年くらいは牛乳が出ないことがわかった」など、当たり前のように、当たり前ではなかったことに対する感動の声がよく聞かれる。「酪農教育ファーム」として認証された牧場の1つで、学校では学ぶことの難しい「生きる力」を身につける貴重な場となっている。



■ (株)ノースプロダクション & 親父の背中を超える会 の取り組み

【場所】北海道十勝管内の畑作・酪農若手農家

【受入開始】平成19年～

【至近実績】大阪の高校の修学旅行を受け入れ、平成22年度は800名程度（口蹄疫の影響で当初予定1500名から縮小。平成23年度は3000名を予定）。また、地元の浦幌町内の全ての小学5年生を対象に、学校教育の枠組みの中で、農家宿泊生活体験を実施。

【受入内容】修学旅行については、十勝の畑作・酪農家及び漁業者と連携し、3～4名の生徒を分宿で受け入れ、生活体験を提供。

【その他】従来は「大都市が農村の商品を買い支えている」という考え方だった参加者が、「農村が大都市の食生活を支えている」という考え方に变化するきっかけを提供。農業・漁業が身近なものとなり、都市と農山漁村が支えあう社会につなげるため、この活動を続けている。

